

令和2年度  
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和3年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士ゼロックス株式会社

## 目次

I.	調査概要	2
1.	目的	2
2.	調査概要	2
	(1) 調査対象	2
	(2) 調査内容	2
	(3) 調査方法	2
	(4) 調査期間	2
	(5) 回答機関数	2
II.	調査結果	3
1.	回答機関の属性	3
	(1) 認定を受けた属性	3
	(2) 所在地	4
2.	支援活動実施状況	5
	(1) 「経営革新等支援業務」の実施状況	5
	(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	6
	(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	13
	(4) 中小企業支援を行った分野	16
	(5) 中小企業支援を行った内容	17
	(6) 中小企業支援を行った企業の業種	19
	(7) 主に支援を行った企業の規模	21
	(8) 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況	22
	(9) モニタリングの平均頻度	23
	(10) モニタリングの際に実施すること	24
	(11) モニタリング業務における金融機関等への説明方法	25
	(12) モニタリングを実施していない理由	26
	(13) 認定支援機関であることのメリット	27

## I. 調査概要

### 1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課及び金融庁監督局総務課監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年度、任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

### 2. 調査概要

#### (1) 調査対象

2019年3月31日までに認定を受けた24,158機関中、電子メールアドレスを把握している17,718機関。

#### (2) 調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

#### (3) 調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

#### (4) 調査期間

令和2年9月10日～令和2年11月30日

#### (5) 回答機関数

5,083 機関（回収率：28.7%）

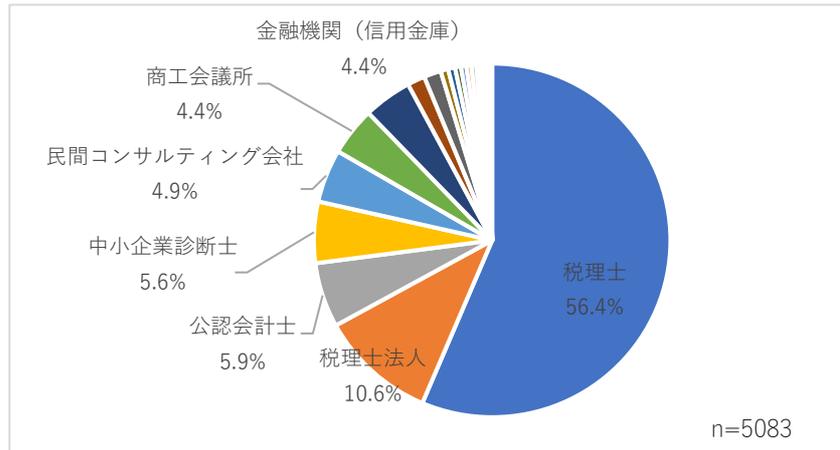
## II. 調査結果

### 1. 回答機関の属性

#### (1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が56.4%と最も高く、次いで「税理士法人」10.6%、「公認会計士」5.9%の順となっている。

図表 1 認定を受けた属性



属性	機関数	割合 (%)
税理士	2867	56.4
税理士法人	539	10.6
公認会計士	301	5.9
中小企業診断士	285	5.6
民間コンサルティング会社	247	4.9
商工会議所	224	4.4
金融機関 (信用金庫)	223	4.4
金融機関 (銀行)	81	1.6
金融機関 (信用組合)	79	1.6
公益財団法人	35	0.7
コンサルタント	32	0.6
行政書士	27	0.5
一般社団法人	25	0.5
商工会	23	0.5
中小企業団体中央会	23	0.5
弁護士 (法人含む)	20	0.4
NPO法人	12	0.2
監査法人	8	0.2
金融機関 (その他系統金融等)	7	0.1
社会保険労務士	6	0.1
一般財団法人	3	0.1
その他	16	0.3
全体	5083	100.0

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が15.8%と最も高く、「大阪府」が11.3%で続く。次いで、「愛知県」5.1%、「福岡県」5.0%が同水準で並ぶ。

図表 2 所在地

都道府県	機関数	割合(%)	都道府県	機関数	割合(%)
北海道	143	2.8	滋賀県	62	1.2
青森県	27	0.5	京都府	166	3.3
岩手県	33	0.6	大阪府	575	11.3
宮城県	71	1.4	兵庫県	219	4.3
秋田県	34	0.7	奈良県	46	0.9
山形県	41	0.8	和歌山県	43	0.8
福島県	57	1.1	鳥取県	17	0.3
茨城県	72	1.4	島根県	26	0.5
栃木県	74	1.5	岡山県	89	1.8
群馬県	76	1.5	広島県	115	2.3
埼玉県	189	3.7	山口県	58	1.1
千葉県	125	2.5	徳島県	26	0.5
東京都	805	15.8	香川県	39	0.8
神奈川県	209	4.1	愛媛県	50	1.0
新潟県	99	1.9	高知県	33	0.6
富山県	38	0.7	福岡県	255	5.0
石川県	51	1.0	佐賀県	33	0.6
福井県	49	1.0	長崎県	46	0.9
山梨県	33	0.6	熊本県	88	1.7
長野県	109	2.1	大分県	54	1.1
岐阜県	75	1.5	宮崎県	42	0.8
静岡県	159	3.1	鹿児島県	62	1.2
愛知県	258	5.1	沖縄県	38	0.7
三重県	74	1.5	全体	5083	100.0

次の「2. 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

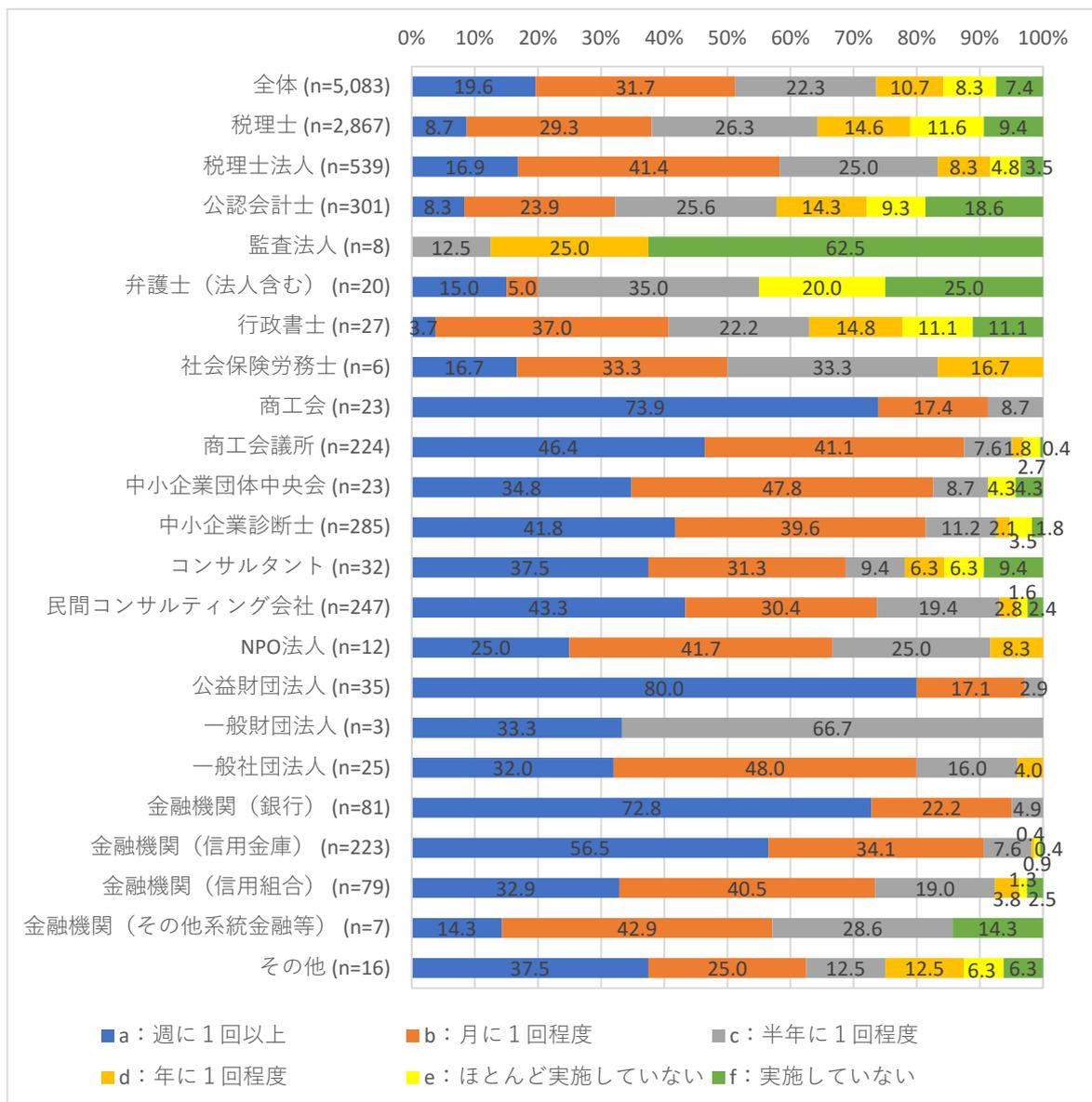
## 2. 支援活動実施状況

### (1) 「経営革新等支援業務」の実施状況

令和元年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に1回程度」実施している機関が31.7%と最も高く、「半年に1回程度」22.3%と「週に1回以上」19.6%が2割前後で続く。

属性別にみると、「商工会」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に1回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。一方で、「監査法人」の62.5%、「弁護士」の45%は「ほとんど実施していない」か「実施していない」となっている。

図表 3 経営革新等支援業務の実施状況



## (2) 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）

### ① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の17.3%が支援している。

属性別では、「中小企業診断士」「コンサルタント」が4割以上と高いほか、「行政書士」も3割以上と高い。特に「中小企業診断士」は、「6企業以上」を支援している機関が10.7%と高い。

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	17.3	5.8	2.7	1.2	0.5	0.4	1.5	5.2	79.4	3.3
税理士	2,598	13.9	5.3	2.2	0.9	0.2	0.5	0.7	4.1	82.6	3.5
公認会計士	245	14.3	4.5	2.4	0.4	0.4	-	-	6.5	82.9	2.9
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	33.3	20.8	4.2	-	-	-	-	8.3	62.5	4.2
社会保険労務士	6	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-
中小企業診断士	280	47.9	10.4	7.5	5.0	1.1	0.7	10.7	12.5	50.4	1.8
コンサルタント	29	44.8	10.3	3.4	-	17.2	-	-	13.8	51.7	3.4
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

### ② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の37.4%が支援している。

属性別では、「行政書士」62.5%が最も高く、「社会保険労務士」50.0%、「中小企業診断士」46.1%の順となっている。このうち「行政書士」「中小企業診断士」は「6企業以上」支援している機関も全体と比べて高めである。

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	37.4	12.3	6.5	3.5	0.9	1.6	2.9	9.7	60.0	2.6
税理士	2,598	37.1	12.9	6.5	3.5	1.0	1.4	2.7	9.1	60.1	2.8
公認会計士	245	30.2	9.8	6.1	0.8	0.8	1.6	0.4	10.6	68.2	1.6
弁護士	14	14.3	-	-	-	-	7.1	-	7.1	85.7	-
行政書士	24	62.5	25.0	4.2	4.2	-	4.2	8.3	16.7	33.3	4.2
社会保険労務士	6	50.0	16.7	-	-	-	-	-	33.3	50.0	-
中小企業診断士	280	46.1	8.2	7.5	6.8	0.7	3.2	6.8	12.9	52.1	1.8
コンサルタント	29	31.0	6.9	6.9	-	-	-	6.9	10.3	65.5	3.4
その他	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

①②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で43.1%が支援している。

属性別では、「中小企業診断士」が73.9%と最も高く、「行政書士」66.7%、「コンサルタント」58.6%といずれも過半数に達している。また、「中小企業診断士」「コンサルタント」の2割前後が「6企業以上」支援している。

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	43.1	9.2	6.7	3.3	1.0	2.1	7.5	13.2	53.1	3.8
税理士	2,598	39.0	9.5	6.3	2.8	0.9	2.0	6.0	11.4	56.8	4.2
公認会計士	245	47.3	9.0	8.6	4.5	0.8	0.8	4.5	19.2	51.8	0.8
弁護士	14	42.9	-	7.1	-	-	-	-	35.7	57.1	-
行政書士	24	66.7	25.0	-	4.2	4.2	4.2	8.3	20.8	33.3	-
社会保険労務士	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-
中小企業診断士	280	73.9	5.0	9.6	7.1	1.8	4.6	23.2	22.5	23.2	2.9
コンサルタント	29	58.6	13.8	3.4	3.4	6.9	3.4	17.2	10.3	34.5	6.9
その他	4	75.0	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-

④ ③のうち、以下に掲げる認定支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④-1-① 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定支援機関としての認定支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で22.2%が支援している。

属性別では、「行政書士」「コンサルタント」「中小企業診断士」の4割以上が支援を実施している。「行政書士」は、「6企業以上」支援している機関が8.3%と高めである。

図表 7 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業  
（主たる認定支援機関として申請書に捺印したもの）

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	22.2	6.8	3.9	1.8	0.4	0.6	1.6	7.1	73.9	4.0
税理士	2,598	19.7	6.6	3.7	1.3	0.4	0.4	1.2	6.2	75.9	4.3
公認会計士	245	23.7	6.1	3.3	2.9	0.4	-	1.2	9.8	74.7	1.6
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	45.8	20.8	4.2	-	-	-	8.3	12.5	45.8	8.3
社会保険労務士	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-
中小企業診断士	280	40.4	8.6	7.1	5.0	0.7	2.9	5.0	11.1	57.1	2.5
コンサルタント	29	41.4	6.9	-	3.4	3.4	6.9	3.4	17.2	55.2	3.4
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

④-1-② 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定支援機関としての認定支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で13.1%が支援している。

属性別では、「中小企業診断士」が22.5%と高く、「弁護士」「その他」を除く機関の支援率は1割台である。

図表 8 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業  
（その他認定支援機関として申請書に捺印したもの）

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	13.1	4.4	2.0	0.7	0.3	0.6	0.5	4.8	81.8	5.1
税理士	2,598	11.9	4.2	1.8	0.5	0.2	0.5	0.4	4.4	82.5	5.5
公認会計士	245	14.3	3.7	2.9	0.8	0.4	0.4	-	6.1	83.7	2.0
弁護士	14	7.1	-	7.1	-	-	-	-	-	92.9	-
行政書士	24	12.5	4.2	-	-	-	-	-	8.3	79.2	8.3
社会保険労務士	6	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-	83.3	-
中小企業診断士	280	22.5	6.8	3.2	2.1	0.7	1.8	1.4	6.4	74.6	2.9
コンサルタント	29	17.2	6.9	-	3.4	3.4	-	-	3.4	72.4	10.3
その他	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-

④-2 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で13.2%が支援している。

属性別では、「社会保険労務士」が33.3%と高く、「弁護士」「行政書士」「その他」を除く機関の支援率は1割台である。

図表 9 早期経営改善計画策定支援

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	13.2	4.6	2.0	1.0	0.3	0.3	0.7	4.3	81.8	5.1
税理士	2,598	13.0	4.5	2.0	1.1	0.3	0.3	0.6	4.2	81.7	5.4
公認会計士	245	12.7	4.1	1.6	0.4	0.4	-	0.8	5.3	84.9	2.4
弁護士	14	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	92.9	-
行政書士	24	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	83.3	8.3
社会保険労務士	6	33.3	-	-	16.7	-	-	-	16.7	66.7	-
中小企業診断士	280	15.4	5.7	3.2	0.7	-	0.4	1.4	3.9	80.0	4.6
コンサルタント	29	13.8	6.9	-	-	-	-	-	6.9	75.9	10.3
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

④-3 経営力強化保証制度

経営力強化保証制度の支援率は全体で2.6%と低い。

属性別では、「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」で僅かに実施されているのみである。

図表 10 経営力強化保証制度

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	2.6	0.7	0.4	0.2	-	0.1	0.1	1.0	91.4	6.0
税理士	2,598	2.8	0.8	0.4	0.2	-	0.1	0.1	1.2	90.8	6.4
公認会計士	245	0.8	-	-	-	-	-	-	0.8	95.9	3.3
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	2.9	0.7	1.4	0.4	-	0.4	-	-	93.2	3.9
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④-4 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金は、全体で8.7%が支援している。

属性別では、「社会保険労務士」が33.3%と高いものの、その他の機関の支援率は1割未満である。「弁護士」の実施はない。

図表 11 中小企業経営力強化資金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	8.7	2.4	1.6	0.6	0.1	0.4	0.3	3.3	85.2	6.1
税理士	2,598	9.0	2.6	1.7	0.5	0.1	0.5	0.2	3.3	84.5	6.5
公認会計士	245	9.0	2.0	0.8	1.2	-	-	0.4	4.5	88.6	2.4
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9	7.1
行政書士	24	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	83.3	8.3
社会保険労務士	6	33.3	-	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7	-
中小企業診断士	280	5.7	1.4	1.4	1.1	-	-	0.4	1.4	89.3	5.0
コンサルタント	29	3.4	-	-	-	-	-	3.4	-	79.3	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④-5 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で22.6%が支援している。

属性別では、「行政書士」「中小企業診断士」が3割以上と高く、「税理士」「コンサルタント」「公認会計士」も2割前後が支援している。「行政書士」で「6企業以上」支援している機関は8.3%と高めである。

図表 12 先端設備等導入計画

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	22.6	8.3	3.3	1.6	0.7	0.8	1.2	6.7	72.7	4.7
税理士	2,598	21.7	8.6	3.1	1.3	0.5	0.7	0.9	6.5	73.0	5.3
公認会計士	245	19.2	8.2	2.0	1.2	1.6	0.4	0.4	5.3	79.2	1.6
弁護士	14	7.1	-	-	-	-	7.1	-	-	92.9	-
行政書士	24	37.5	8.3	4.2	4.2	-	4.2	8.3	8.3	58.3	4.2
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	33.9	7.1	7.1	3.9	1.1	1.4	3.6	9.6	63.9	2.1
コンサルタント	29	20.7	3.4	-	3.4	-	-	6.9	6.9	69.0	10.3
その他	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-

④-6 企業再生貸付制度

企業再生貸付制度の支援率は低く、全体で1.4%である。

属性別では、「行政書士」の支援率が4.2%と僅かに高めだが、「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」では1%台にとどまる。

図表 13 企業再生貸付制度

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	91.5	7.1
税理士	2,598	1.4	0.5	0.2	0.0	-	0.0	0.0	0.6	91.1	7.5
公認会計士	245	1.2	0.8	-	-	-	-	-	0.4	94.3	4.5
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	87.5	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	1.8	0.7	-	-	0.4	-	-	0.7	93.6	4.6
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④一七 個人事業者の遺留分に関する民法特例

個人事業者の遺留分に関する民法特例の支援率は低く、全体で1.0%である。

属性別では、「弁護士」の支援率が21.4%と高い。一方で「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」では1%以下にとどまる。

図表 14 個人事業者の遺留分に関する民法特例

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	1.0	0.6	0.0	-	-	-	-	0.4	92.4	6.6
税理士	2,598	1.0	0.7	0.0	-	-	-	-	0.3	92.0	7.0
公認会計士	245	0.8	0.4	-	-	-	-	-	0.4	95.9	3.3
弁護士	14	21.4	-	-	-	-	-	-	21.4	78.6	-
行政書士	24	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	0.4	-	-	-	-	-	-	0.4	94.6	5.0
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	86.2	13.8
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④一八 個人版事業承継税制

個人版事業承継税制は、全体で3.8%が支援している。

属性別では、「弁護士」の支援率が7.1%と高めである。「税理士」「公認会計士」「中小企業診断士」は3%前後が支援している。

図表 15 個人版事業承継税制

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	3.8	1.7	0.4	0.1	0.0	0.1	-	1.5	89.9	6.3
税理士	2,598	4.1	1.9	0.5	0.1	0.0	0.1	-	1.4	89.5	6.5
公認会計士	245	2.9	0.8	-	-	-	-	-	2.0	94.7	2.4
弁護士	14	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	85.7	7.1
行政書士	24	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中小企業診断士	280	3.2	1.1	-	-	-	-	-	2.1	90.0	6.8
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	82.8	17.2
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

④-9 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で6.8%が支援している。

属性別では、「税理士」が7.5%と最も高く、「公認会計士」6.5%、「行政書士」4.2%の順となっている。

図表 16 事業承継・集約・活性化支援資金

	n数	実施している(%)								実施していない(%)	不明(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明			
全体	3,200	6.8	3.5	0.9	0.3	0.1	0.2	0.1	1.9	87.1	6.1
税理士	2,598	7.5	3.8	1.1	0.3	-	0.2	0.2	2.0	86.0	6.5
公認会計士	245	6.5	3.7	-	-	0.4	0.4	-	2.0	90.6	2.9
弁護士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
行政書士	24	4.2	4.2	-	-	-	-	-	-	87.5	8.3
社会保険労務士	6	-	-	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7
中小企業診断士	280	1.8	0.7	-	-	0.4	-	-	0.7	93.6	4.6
コンサルタント	29	-	-	-	-	-	-	-	-	86.2	13.8
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

※図表4～16の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に1回以上」「月に1回以上」「半年に1回以上」「年に1回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関とした。

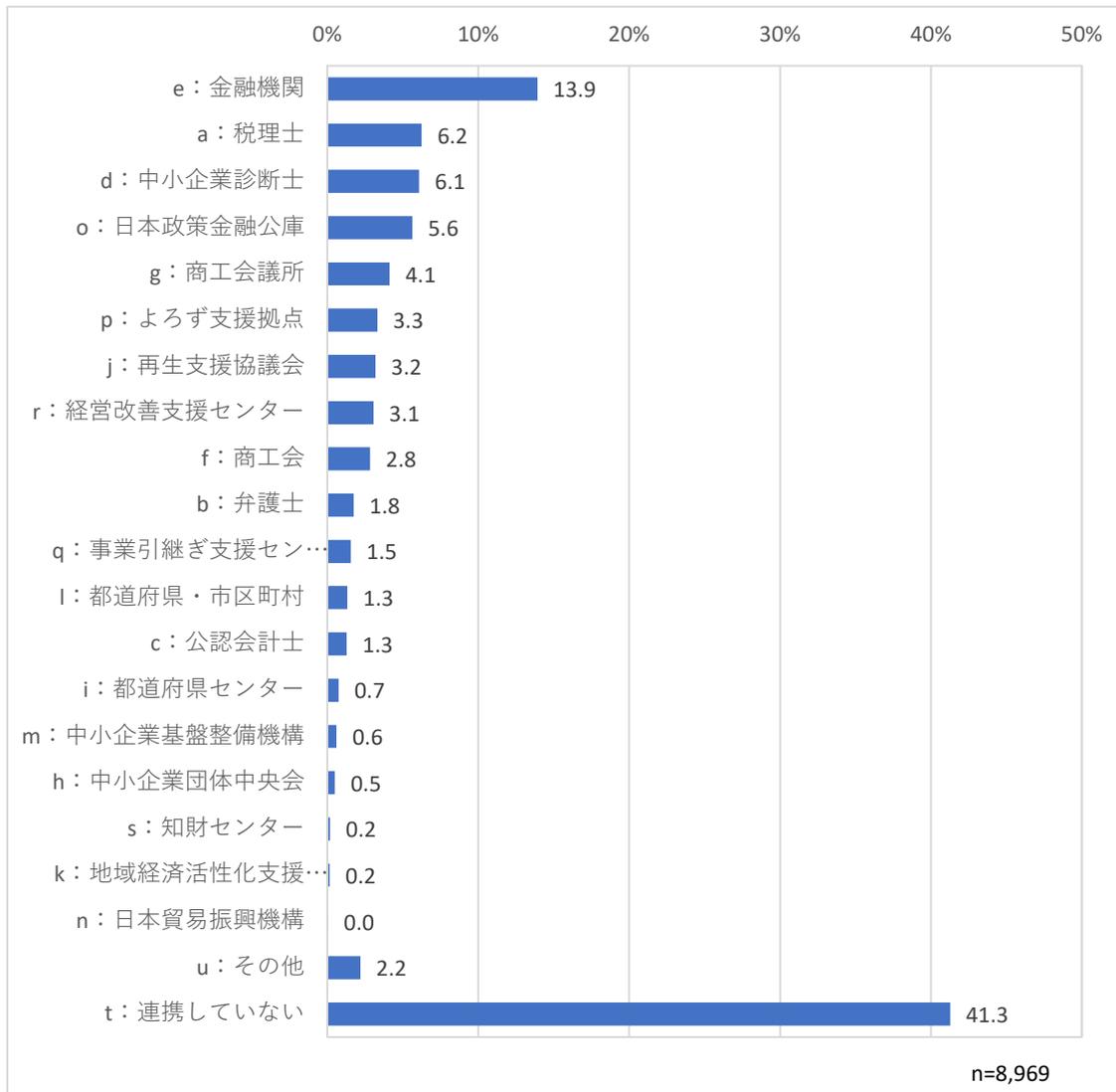
※図表4～16に対応する調査票 問3は、「個人で認定支援機関になられている方」が対象で、個人以外の法人は任意回答としているため、分析は個人回答に絞っている。

※図表4～16の「実施している(%) - 企業数不明」は、0件及び件数未回答の合計値とした。

### (3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関とその内容をみると、「金融機関」が13.9%と最も高く、次いで「税理士」6.2%、「中小企業診断士」6.1%、「日本政策金融公庫」5.6%が6%前後で並ぶ。一方で、「連携していない」機関は41.3%に上る。

図表 17 連携した機関（複数回答）

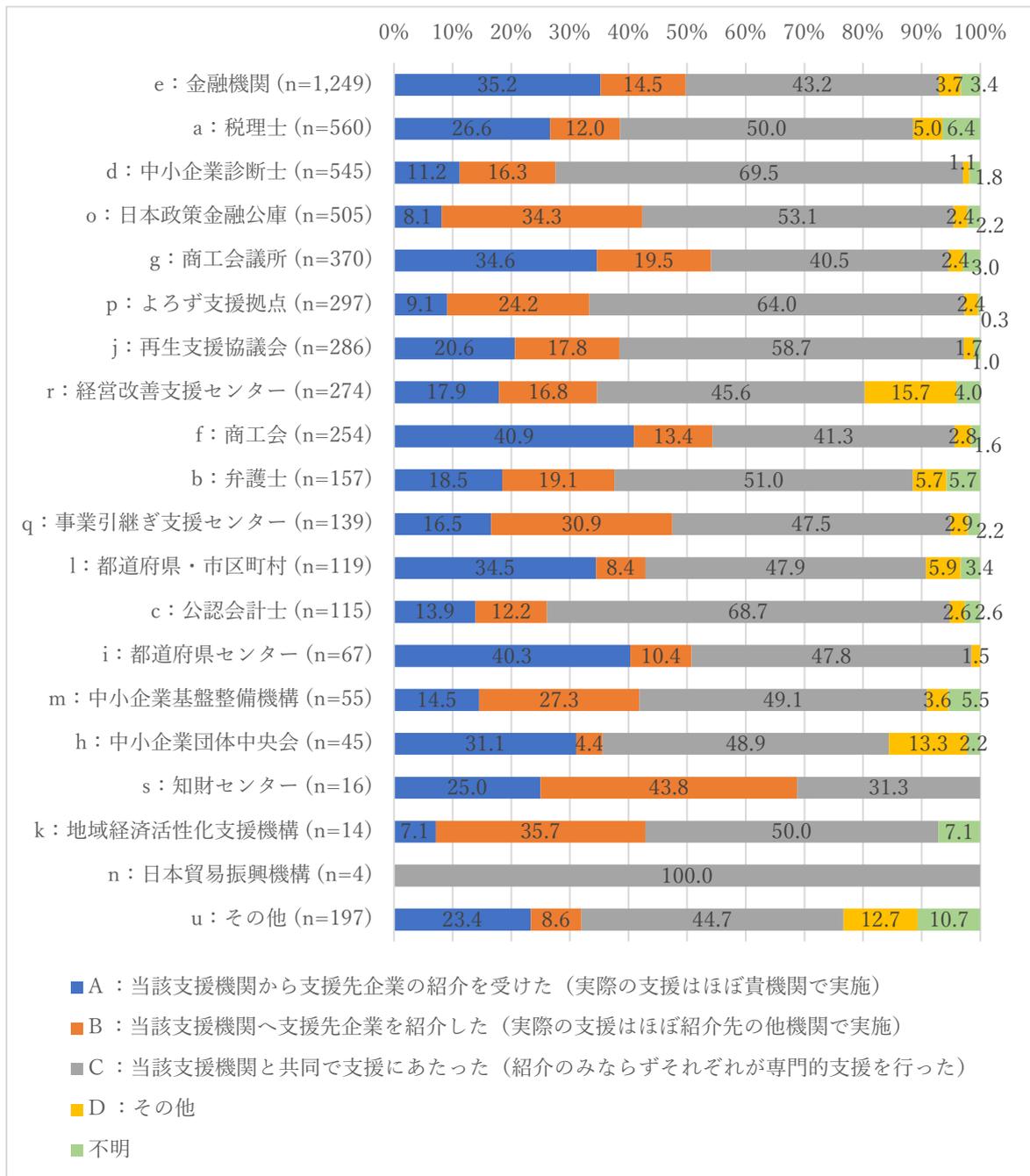


連携した機関別に連携内容をみると、いずれの機関も「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「金融機関」「商工会議所」「商工会」「都道府県・市区町村」「都道府県センター」「中小企業団体中央会」といった機関からの紹介が3割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）」では、「日本政策金融公庫」「事業引継ぎ支援センター」「知財センター」「地域経済活性化支援機構」への紹介が3割以上と高い。

図表 18 連携した機関とその内容（複数回答）



連携した機関を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」「公認会計士」は、いずれも3割以上が「金融機関」と連携している。また、「税理士」「税理士法人」は、「日本政策金融公庫」との連携も1割以上とやや多い。「商工会」「商工会議所」「中小企業団体中央会」は、いずれも2割以上が「中小企業診断士」と連携しているほか、「よろず支援拠点」との連携もやや多い（1割台）。

図表 19 連携した機関（属性別）（複数回答）

(%)

	n数	a: 税理士	b: 弁護士	c: 公認会計士	d: 中小企業診断士	e: 金融機関	f: 商工会	g: 商工会議所	h: 中小企業団体中央会	i: 都道府県センター	j: 再生支援協議会
全体	5,268	10.6	3.0	2.2	10.3	23.7	4.8	7.0	0.9	1.3	5.4
税理士	1,690	10.0	4.6	1.6	5.4	35.6	4.9	6.8	0.3	0.4	1.4
税理士法人	501	5.8	4.2	3.0	7.2	36.7	2.2	6.4	0.2	0.2	2.8
公認会計士	191	10.5	7.9	4.2	5.2	36.1	3.1	2.6	0.5	-	8.9
監査法人	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0
弁護士（法人含む）	21	33.3	4.8	19.0	4.8	9.5	4.8	4.8	-	-	4.8
行政書士	34	26.5	-	-	14.7	20.6	11.8	8.8	-	-	-
社会保険労務士	8	25.0	12.5	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-
商工会	62	12.9	1.6	3.2	27.4	4.8	8.1	1.6	3.2	1.6	1.6
商工会議所	450	8.9	1.1	0.7	26.0	8.7	1.8	1.1	0.4	2.2	-
中小企業団体中央会	44	2.3	4.5	-	25.0	18.2	4.5	4.5	-	2.3	-
中小企業診断士	555	8.8	0.9	1.4	10.3	20.7	11.9	14.6	2.3	3.2	5.0
コンサルタント	55	16.4	3.6	7.3	7.3	23.6	7.3	12.7	3.6	1.8	1.8
民間コンサルティング会社	489	15.7	2.9	3.9	9.2	26.0	4.3	6.5	1.4	2.2	8.0
NPO法人	24	-	4.2	4.2	12.5	20.8	8.3	20.8	-	-	-
公益財団法人	77	-	1.3	1.3	9.1	18.2	13.0	9.1	2.6	2.6	-
一般財団法人	7	14.3	-	-	42.9	28.6	-	14.3	-	-	-
一般社団法人	56	5.4	-	-	10.7	32.1	8.9	8.9	3.6	-	1.8
金融機関（銀行）	203	16.7	1.0	3.9	6.4	3.9	3.4	4.9	1.0	2.5	22.2
金融機関（信用金庫）	579	12.4	1.0	1.4	14.7	2.4	1.7	8.3	0.7	1.6	15.0
金融機関（信用組合）	180	11.1	0.6	2.2	15.0	5.6	5.0	4.4	1.1	0.6	13.3
金融機関（その他系統金融等）	10	30.0	-	10.0	-	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0
その他	28	25.0	3.6	7.1	17.9	17.9	-	3.6	-	-	7.1

	n数	k: 地域経済活性化支援機構	l: 都道府県・市区町村	m: 中小企業基盤整備機構	n: 日本貿易振興機構	o: 日本政策金融公庫	p: よろず支援拠点	q: 事業引継ぎ支援センター	r: 経営改善支援センター	s: 知財センター	u: その他
全体	5268	0.3	2.3	1.0	0.1	9.6	5.6	2.6	5.2	0.3	3.7
税理士	1690	0.2	1.5	0.7	-	16.2	1.3	1.2	5.1	0.1	2.8
税理士法人	501	0.2	0.8	0.4	0.2	14.0	2.0	1.8	6.4	0.2	5.4
公認会計士	191	0.5	0.5	1.6	-	4.2	1.0	3.1	6.8	-	3.1
監査法人	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-
弁護士（法人含む）	21	4.8	-	-	-	4.8	-	4.8	-	-	-
行政書士	34	-	-	-	-	2.9	-	-	2.9	-	11.8
社会保険労務士	8	-	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-
商工会	62	-	3.2	1.6	-	9.7	14.5	1.6	-	-	3.2
商工会議所	450	-	7.1	1.8	0.2	12.7	14.9	7.1	0.4	0.9	4.0
中小企業団体中央会	44	-	11.4	9.1	-	2.3	13.6	2.3	-	-	-
中小企業診断士	555	-	2.2	1.4	0.2	0.7	3.1	2.0	6.5	0.5	4.1
コンサルタント	55	-	1.8	1.8	-	-	-	-	5.5	-	5.5
民間コンサルティング会社	489	-	1.0	0.8	-	2.5	1.8	1.2	8.6	-	3.9
NPO法人	24	4.2	12.5	-	-	-	-	-	8.3	-	4.2
公益財団法人	77	-	10.4	-	1.3	2.6	16.9	5.2	-	5.2	1.3
一般財団法人	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人	56	-	3.6	-	-	1.8	1.8	-	12.5	-	8.9
金融機関（銀行）	203	1.0	2.5	1.0	-	5.9	10.3	2.5	7.4	-	3.4
金融機関（信用金庫）	579	0.3	2.2	1.2	-	6.4	16.6	5.7	4.0	0.3	4.0
金融機関（信用組合）	180	1.1	0.6	1.7	-	9.4	12.8	4.4	5.6	0.6	5.0
金融機関（その他系統金融等）	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0
その他	28	-	-	3.6	-	3.6	3.6	3.6	3.6	-	-

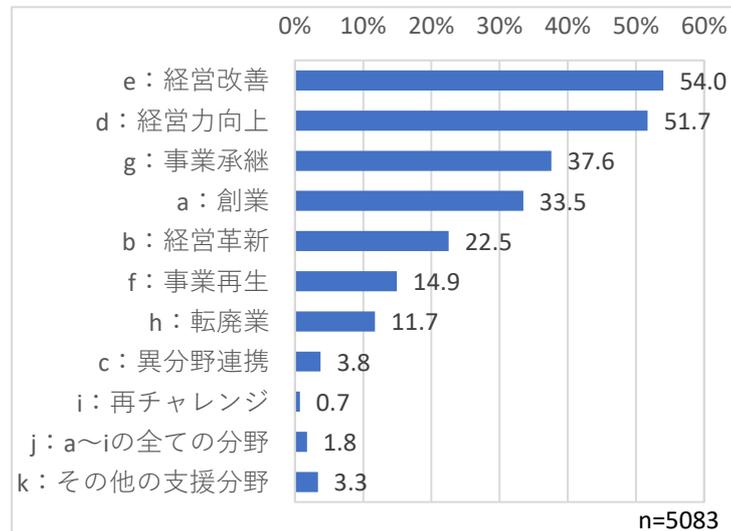
※本調査では、調査票 問3①～③の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問4で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問3の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 17～19 の母数は、複数回答の延べカウントにより回答数を超えている。

※図表 19 の母数は、上記延べカウントより「連携していない」を除いて集計している。

#### (4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が54.0%と最も高く、次いで「経営力向上」51.7%、「事業継承」37.6%、「創業」33.5%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、5%に満たない。

図表 20 中小企業支援を行った分野（複数回答）



中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「公益財団法人」「金融機関（銀行）」は、「全ての分野」の回答が3割前後と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は、いずれも「経営改善」支援が8割以上、「創業」支援が7割以上と高い。「弁護士」は、「事業継承」「転廃業」がいずれも4割以上である。

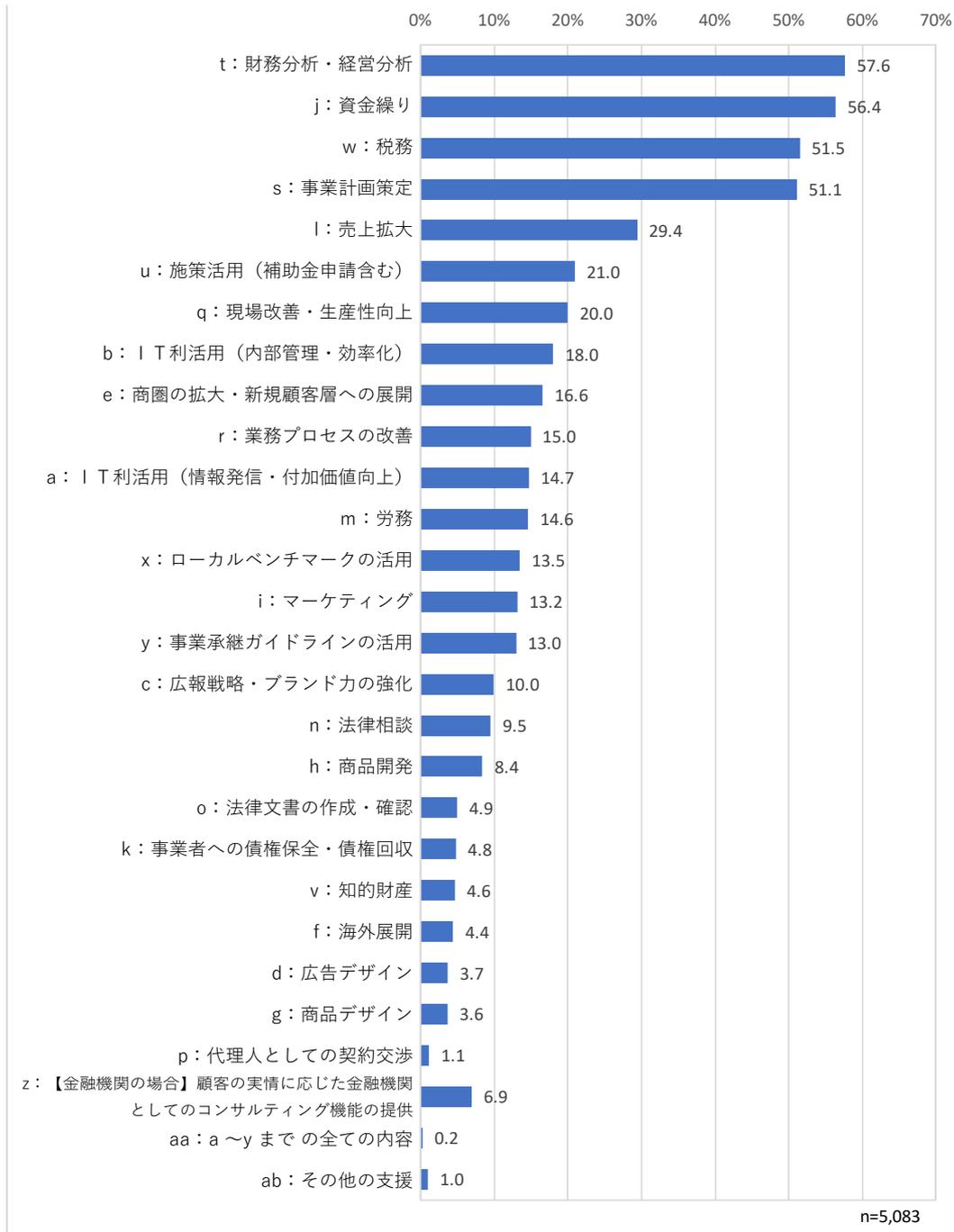
図表 21 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

	n数	a: 創業	b: 経営革新	c: 異分野連携	d: 経営力向上	e: 経営改善	f: 事業再生	g: 事業承継	h: 転廃業	i: 再チャレンジ	j: a~iの全ての分野	k: その他の支援分野
全体	5,083	33.5	22.5	3.8	51.7	54.0	14.9	37.6	11.7	0.7	1.8	3.3
税理士	2,867	24.8	11.6	0.9	48.0	46.1	5.5	29.6	11.4	0.4	0.2	2.3
税理士法人	539	31.4	19.3	1.3	61.2	55.7	11.7	46.4	13.2	-	0.4	2.2
公認会計士	301	25.2	14.6	1.7	39.9	45.8	21.3	31.2	7.3	1.0	0.3	2.3
監査法人	8	-	12.5	-	12.5	25.0	25.0	12.5	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	20	-	10.0	5.0	10.0	30.0	35.0	45.0	40.0	5.0	-	-
行政書士	27	37.0	40.7	3.7	55.6	33.3	-	14.8	3.7	-	-	7.4
社会保険労務士	6	50.0	16.7	-	66.7	66.7	-	-	-	-	-	-
商工会	23	56.5	56.5	21.7	56.5	60.9	26.1	60.9	34.8	-	39.1	13.0
商工会議所	224	84.4	67.0	10.3	71.4	69.2	10.3	69.6	21.9	0.4	4.0	6.3
中小企業団体中央会	23	43.5	87.0	47.8	73.9	65.2	21.7	43.5	21.7	-	-	21.7
中小企業診断士	285	41.1	53.0	5.6	58.9	73.7	30.5	40.4	7.0	1.1	1.4	9.1
コンサルタント	32	28.1	37.5	9.4	46.9	56.3	21.9	15.6	3.1	3.1	-	15.6
民間コンサルティング会社	247	30.8	40.9	4.5	59.1	73.3	44.5	41.7	6.5	2.0	-	4.9
NPO法人	12	33.3	58.3	-	75.0	66.7	25.0	41.7	-	-	-	25.0
公益財団法人	35	68.6	68.6	34.3	65.7	62.9	25.7	51.4	14.3	-	28.6	2.9
一般財団法人	3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	33.3	-
一般社団法人	25	32.0	48.0	16.0	52.0	84.0	28.0	24.0	4.0	-	8.0	4.0
金融機関（銀行）	81	53.1	40.7	22.2	54.3	66.7	58.0	63.0	23.5	6.2	27.2	2.5
金融機関（信用金庫）	223	77.6	41.7	17.0	57.8	85.2	56.1	75.3	15.7	2.7	8.1	4.9
金融機関（信用組合）	79	73.4	29.1	5.1	38.0	81.0	40.5	55.7	5.1	-	3.8	-
金融機関（その他系統金融等）	7	-	42.9	14.3	71.4	42.9	-	42.9	28.6	-	-	14.3
その他	16	43.8	43.8	18.8	43.8	50.0	31.3	37.5	12.5	6.3	6.3	-

### (5) 中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」57.6%、「資金繰り」56.4%の2つの割合が高い。次いで、「税務」51.5%、「事業計画策定」51.1%が同水準で続く。「売上拡大」以下の支援は、3割未満となっている。

図表 22 中小企業支援を行った内容（複数回答）



中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」は、多くの支援内容が7割以上と高い。また、「NPO法人」「公益財団法人」は、「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」

「マーケティング」「売上拡大」「事業計画策定」「施策活用」といった支援が7割以上となっている。「弁護士」は、「法律相談」「法律文書の作成・確認」が7割以上と高い。

図表 23 中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

(%)

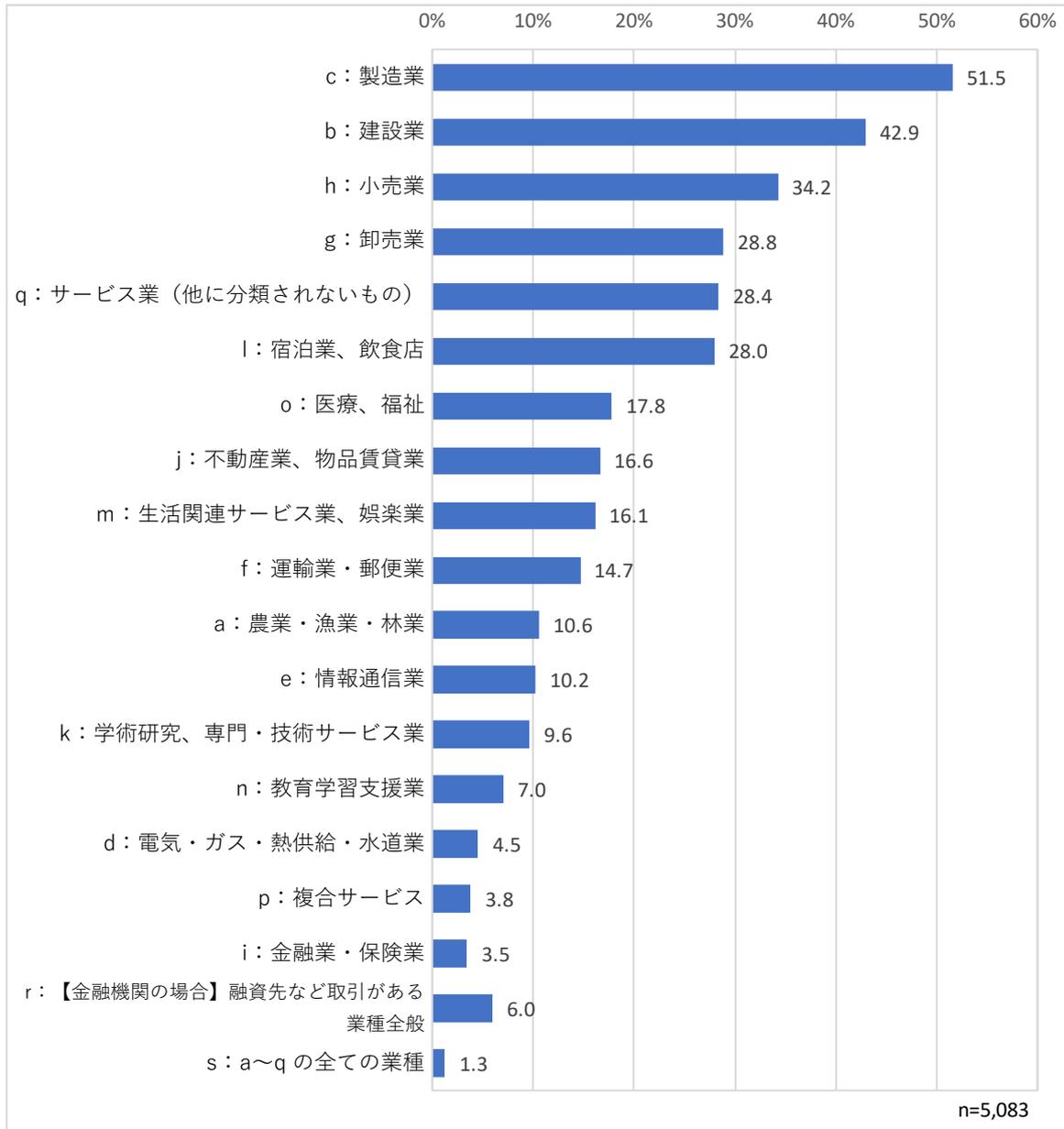
	n数	a: IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b: IT利活用(内部管理・効率化)	c: 広報戦略・ブランド力の強化	d: 広告デザイン	e: 商圏の拡大・新規顧客層への展開	f: 海外展開	g: 商品デザイン	h: 商品開発	i: マーケティング	j: 資金繰り	k: 事業者への債権保全・債権回収	l: 売上拡大	m: 労務	n: 法律相談
全体	5,083	14.7	18.0	10.0	3.7	16.6	4.4	3.6	8.4	13.2	56.4	4.8	29.4	14.6	9.5
税理士	2,867	7.0	12.8	3.0	0.7	6.2	0.9	0.2	1.7	3.5	51.4	2.9	17.3	8.9	7.5
税理士法人	539	7.6	20.8	2.4	0.9	5.8	1.5	0.2	1.9	3.7	61.8	4.3	18.4	11.9	6.7
公認会計士	301	4.7	13.3	3.0	-	4.7	2.0	-	1.3	5.0	51.5	3.3	15.3	7.0	3.3
監査法人	8	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	37.5	-	12.5	-	-
弁護士（法人含む）	20	5.0	5.0	5.0	-	-	5.0	5.0	-	-	25.0	30.0	5.0	30.0	75.0
行政書士	27	25.9	7.4	11.1	-	25.9	3.7	-	11.1	18.5	37.0	-	37.0	3.7	14.8
社会保険労務士	6	50.0	33.3	-	-	50.0	-	-	16.7	50.0	66.7	-	50.0	83.3	33.3
商工会	23	82.6	78.3	78.3	73.9	82.6	56.5	78.3	82.6	73.9	82.6	60.9	82.6	78.3	69.6
商工会議所	224	65.2	41.1	56.7	22.3	72.8	19.6	31.3	52.2	50.4	84.4	8.0	82.1	62.1	47.3
中小企業団体中央会	23	47.8	43.5	52.2	17.4	69.6	30.4	26.1	56.5	43.5	47.8	4.3	69.6	43.5	39.1
中小企業診断士	285	27.4	27.0	22.1	3.5	52.6	6.3	3.2	22.1	53.7	64.6	2.5	74.4	19.3	3.5
コンサルタント	32	34.4	21.9	21.9	6.3	28.1	9.4	6.3	12.5	37.5	53.1	-	56.3	21.9	9.4
民間コンサルティング会社	247	28.7	31.2	23.9	6.1	34.4	6.5	2.8	17.8	40.1	73.3	7.3	59.9	21.5	6.1
NPO法人	12	83.3	50.0	41.7	16.7	75.0	16.7	16.7	41.7	83.3	41.7	8.3	75.0	50.0	-
公益財団法人	35	77.1	68.6	68.6	51.4	65.7	57.1	57.1	68.6	74.3	71.4	20.0	80.0	71.4	37.1
一般財団法人	3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	100.0	-	66.7	66.7	33.3
一般社団法人	25	40.0	44.0	32.0	8.0	40.0	24.0	12.0	40.0	52.0	56.0	8.0	64.0	24.0	-
金融機関（銀行）	81	22.2	23.5	12.3	4.9	25.9	23.5	4.9	14.8	18.5	44.4	21.0	32.1	12.3	1.2
金融機関（信用金庫）	223	27.8	17.0	20.6	13.5	37.2	12.1	13.5	18.4	20.2	59.6	12.1	52.0	23.8	7.6
金融機関（信用組合）	79	10.1	5.1	7.6	2.5	13.9	1.3	3.8	3.8	6.3	67.1	6.3	40.5	1.3	7.6
金融機関（その他系統金融等）	7	14.3	28.6	28.6	-	28.6	28.6	-	-	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3
その他	16	37.5	25.0	37.5	18.8	56.3	12.5	6.3	25.0	25.0	56.3	6.3	56.3	25.0	25.0

	n数	o: 法律文書の作成・確認	p: 代理人としての契約交渉	q: 現場改善・生産性向上	r: 業務プロセスの改善	s: 事業計画策定	t: 財務分析・経営分析	u: 施策活用(補助金申請含む)	v: 知的財産	w: 税務	x: ローカルベンチマークの活用	y: 事業承継ガイドラインの活用	z: 【金融機関の場合】顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa: a～yまでの内容	ab: その他の支援
全体	5,083	4.9	1.1	20.0	15.0	51.1	57.6	21.0	4.6	51.5	13.5	13.0	6.9	0.2	1.0
税理士	2,867	5.0	0.9	12.9	6.2	38.9	54.0	10.0	0.2	62.7	10.2	9.0	0.8	0.0	0.7
税理士法人	539	5.4	1.3	16.3	10.0	59.9	62.3	19.5	0.7	69.9	18.9	15.6	0.7	-	0.7
公認会計士	301	2.0	1.0	11.0	15.3	48.2	55.5	10.3	0.3	50.8	5.3	9.6	0.7	-	1.0
監査法人	8	-	-	12.5	12.5	37.5	25.0	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-
弁護士（法人含む）	20	70.0	45.0	5.0	10.0	20.0	25.0	-	15.0	10.0	-	5.0	-	-	-
行政書士	27	18.5	-	25.9	18.5	59.3	33.3	14.8	-	3.7	33.3	7.4	-	-	7.4
社会保険労務士	6	16.7	-	16.7	-	33.3	50.0	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-
商工会	23	39.1	-	69.6	69.6	82.6	82.6	82.6	78.3	78.3	56.5	69.6	-	17.4	4.3
商工会議所	224	8.5	0.9	43.3	32.6	88.4	73.7	71.0	34.4	68.8	24.1	29.9	1.8	-	0.4
中小企業団体中央会	23	13.0	-	56.5	30.4	78.3	30.4	65.2	4.3	30.4	-	8.7	-	-	13.0
中小企業診断士	285	1.4	0.4	39.3	44.2	83.2	72.6	45.6	6.0	4.2	21.1	20.4	1.1	-	1.4
コンサルタント	32	-	3.1	21.9	25.0	65.6	56.3	28.1	12.5	9.4	9.4	6.3	-	-	6.3
民間コンサルティング会社	247	3.6	2.4	37.7	41.7	81.8	74.9	39.7	6.1	11.3	21.1	17.0	1.6	-	1.6
NPO法人	12	-	-	66.7	75.0	100.0	75.0	75.0	33.3	-	41.7	25.0	-	-	-
公益財団法人	35	17.1	-	80.0	68.6	85.7	65.7	80.0	60.0	37.1	17.1	37.1	-	8.6	5.7
一般財団法人	3	-	-	100.0	66.7	100.0	100.0	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-
一般社団法人	25	-	-	56.0	56.0	80.0	72.0	32.0	16.0	12.0	28.0	12.0	4.0	-	-
金融機関（銀行）	81	-	-	25.9	25.9	43.2	44.4	29.6	13.6	8.6	11.1	19.8	86.4	2.5	1.2
金融機関（信用金庫）	223	0.9	0.9	33.6	25.1	61.0	51.6	46.6	17.9	13.9	19.7	22.9	81.6	0.4	0.4
金融機関（信用組合）	79	-	-	22.8	8.9	53.2	51.9	27.8	5.1	1.3	11.4	6.3	70.9	-	-
金融機関（その他系統金融等）	7	14.3	14.3	85.7	42.9	57.1	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	-	-
その他	16	6.3	-	25.0	25.0	68.8	50.0	37.5	6.3	31.3	12.5	12.5	-	-	-

### (6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が51.5%と最も高く、次いで「建設業」42.9%、「小売業」34.2%の順となっている。

図表 24 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）



中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、全体とほぼ同様の傾向である。「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐にわたっており、全体を大きく上回る。「中小企業診断士」も、上位業種は「製造業」79.3%、「小売業」54.0%、「宿泊業・飲食店」44.2%、「卸売業」43.9%が全体を15ポイント以上上回る。

図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

	n数	a：農業・漁業・林業	b：建設業	c：製造業	d：電気・ガス・熱供給・水道業	e：情報通信業	f：運輸業・郵便業	g：卸売業	h：小売業	i：金融業・保険業	j：不動産業、物品賃貸業	(%)
全体	5,083	10.6	42.9	51.5	4.5	10.2	14.7	28.8	34.2	3.5	16.6	
税理士	2,867	8.1	41.3	45.0	2.6	5.4	9.8	22.5	26.2	2.0	14.4	
税理士法人	539	11.1	51.8	64.6	4.1	10.0	19.7	36.0	39.5	4.3	23.6	
公認会計士	301	8.0	27.6	44.9	1.7	9.0	8.3	22.9	28.9	1.0	12.3	
監査法人	8	-	12.5	12.5	-	-	12.5	-	25.0	-	12.5	
弁護士（法人含む）	20	20.0	25.0	45.0	5.0	15.0	10.0	20.0	30.0	-	15.0	
行政書士	27	14.8	40.7	37.0	7.4	22.2	7.4	22.2	29.6	3.7	11.1	
社会保険労務士	6	-	50.0	50.0	-	50.0	16.7	16.7	33.3	-	-	
商工会	23	30.4	60.9	60.9	30.4	43.5	52.2	56.5	60.9	34.8	47.8	
商工会議所	224	15.2	75.0	83.0	21.4	34.4	39.7	62.5	82.1	20.5	40.6	
中小企業団体中央会	23	34.8	52.2	82.6	39.1	30.4	34.8	52.2	69.6	13.0	17.4	
中小企業診断士	285	22.5	47.7	79.3	3.9	18.2	20.0	43.9	54.0	2.5	9.8	
コンサルタント	32	15.6	37.5	62.5	-	12.5	18.8	28.1	28.1	6.3	9.4	
民間コンサルティング会社	247	17.0	55.1	72.5	8.1	22.3	27.1	47.4	56.7	5.7	19.4	
NPO法人	12	16.7	66.7	75.0	-	50.0	16.7	33.3	50.0	-	16.7	
公益財団法人	35	42.9	62.9	82.9	20.0	51.4	42.9	71.4	74.3	17.1	37.1	
一般財団法人	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	-	
一般社団法人	25	16.0	52.0	88.0	12.0	40.0	32.0	64.0	64.0	8.0	32.0	
金融機関（銀行）	81	6.2	11.1	13.6	4.9	4.9	8.6	12.3	14.8	-	9.9	
金融機関（信用金庫）	223	7.6	23.3	30.0	6.7	10.8	17.0	21.5	25.1	0.9	13.5	
金融機関（信用組合）	79	6.3	34.2	36.7	3.8	3.8	16.5	25.3	35.4	1.3	16.5	
金融機関（その他系統金融等）	7	42.9	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	
その他	16	12.5	37.5	50.0	-	12.5	25.0	37.5	50.0	6.3	12.5	

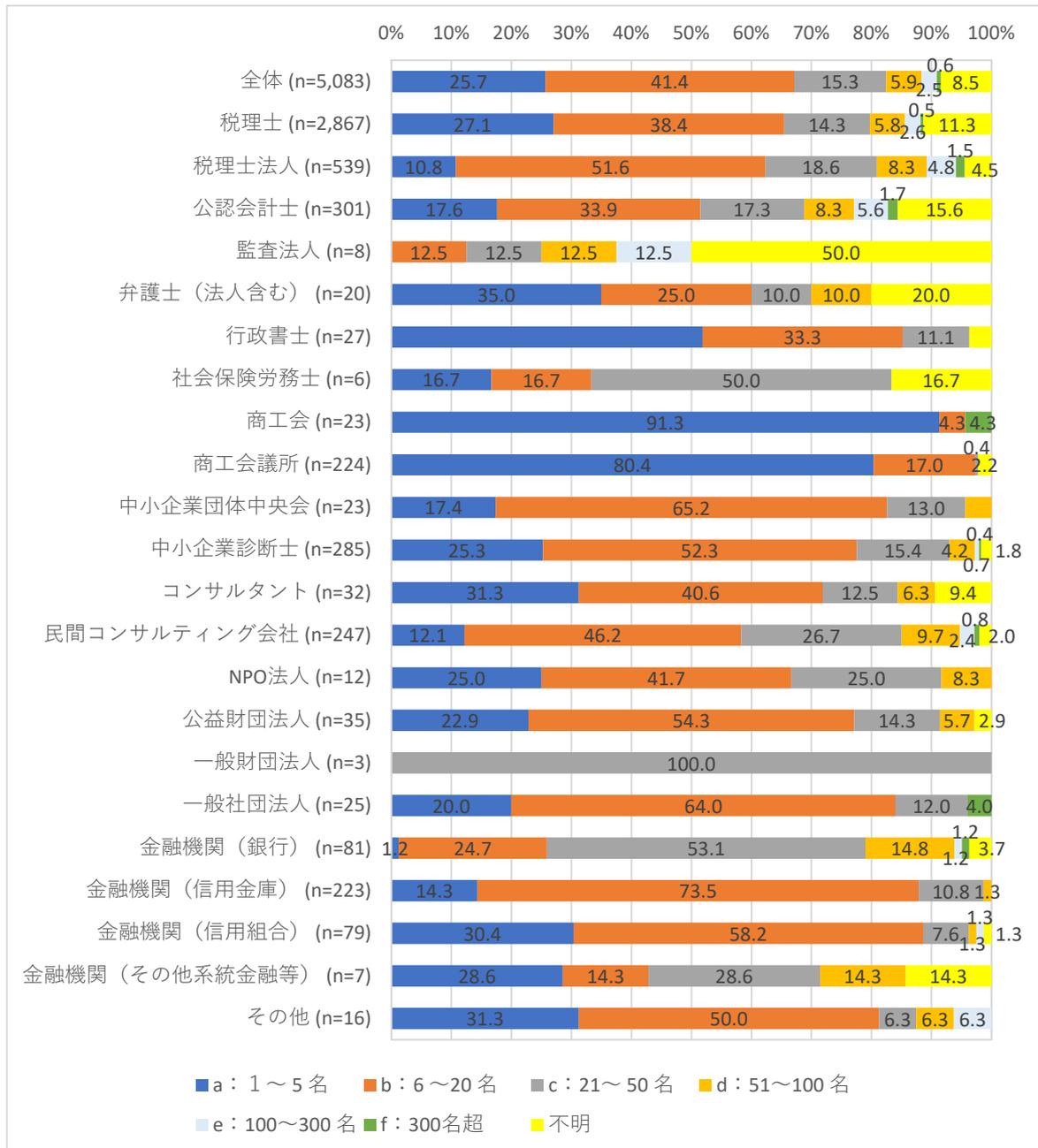
	n数	k：学術研究、専門・技術サービス業	l：宿泊業、飲食店業	m：生活関連サービス業、娯楽業	n：教育学習支援業	o：医療、福祉	p：複合サービス	q：サービス業（他に分類されないもの）	r：【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	s：a～qの全ての業種
全体	5,083	9.6	28.0	16.1	7.0	17.8	3.8	28.4	6.0	1.3
税理士	2,867	7.6	20.9	10.5	3.9	14.7	1.9	25.5	0.1	0.2
税理士法人	539	10.8	29.1	15.8	5.4	24.7	4.5	34.9	0.2	1.5
公認会計士	301	7.3	20.3	7.0	2.3	13.3	1.3	25.2	-	-
監査法人	8	-	12.5	-	-	-	-	12.5	-	-
弁護士（法人含む）	20	10.0	15.0	5.0	10.0	20.0	10.0	20.0	-	-
行政書士	27	11.1	29.6	25.9	7.4	11.1	-	18.5	-	-
社会保険労務士	6	16.7	50.0	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
商工会	23	34.8	60.9	56.5	43.5	43.5	30.4	56.5	-	39.1
商工会議所	224	29.9	72.3	56.3	36.2	29.0	18.8	58.0	0.4	7.1
中小企業団体中央会	23	13.0	52.2	30.4	8.7	26.1	13.0	52.2	-	4.3
中小企業診断士	285	10.5	44.2	30.9	10.5	20.0	3.5	33.3	0.4	1.1
コンサルタント	32	9.4	21.9	18.8	9.4	12.5	6.3	31.3	-	-
民間コンサルティング会社	247	13.0	48.6	27.5	13.0	25.5	5.7	34.8	1.2	1.2
NPO法人	12	25.0	50.0	33.3	16.7	25.0	8.3	41.7	-	-
公益財団法人	35	34.3	71.4	42.9	37.1	48.6	28.6	57.1	-	14.3
一般財団法人	3	33.3	66.7	66.7	-	33.3	-	33.3	-	33.3
一般社団法人	25	24.0	64.0	28.0	20.0	20.0	8.0	32.0	4.0	4.0
金融機関（銀行）	81	2.5	8.6	6.2	3.7	13.6	3.7	11.1	90.1	1.2
金融機関（信用金庫）	223	5.8	25.6	18.4	9.4	17.0	5.4	10.3	79.4	3.1
金融機関（信用組合）	79	5.1	31.6	20.3	2.5	19.0	3.8	24.1	51.9	-
金融機関（その他系統金融等）	7	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6	14.3
その他	16	-	50.0	31.3	12.5	37.5	-	25.0	-	12.5

### (7) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20名」が41.4%と最も高く、次いで「1～5名」25.7%と、20名以下の小規模事業者が7割近い。

属性別では、「商工会」の91.3%、「商工会議所」80.4%が「1～5名」となっている。「金融機関（銀行）」は、「21～50名」（53.1%）が中心、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5名」と「6～20名」を合わせて9割近い。

図表 26 支援を行った企業の規模（属性別）

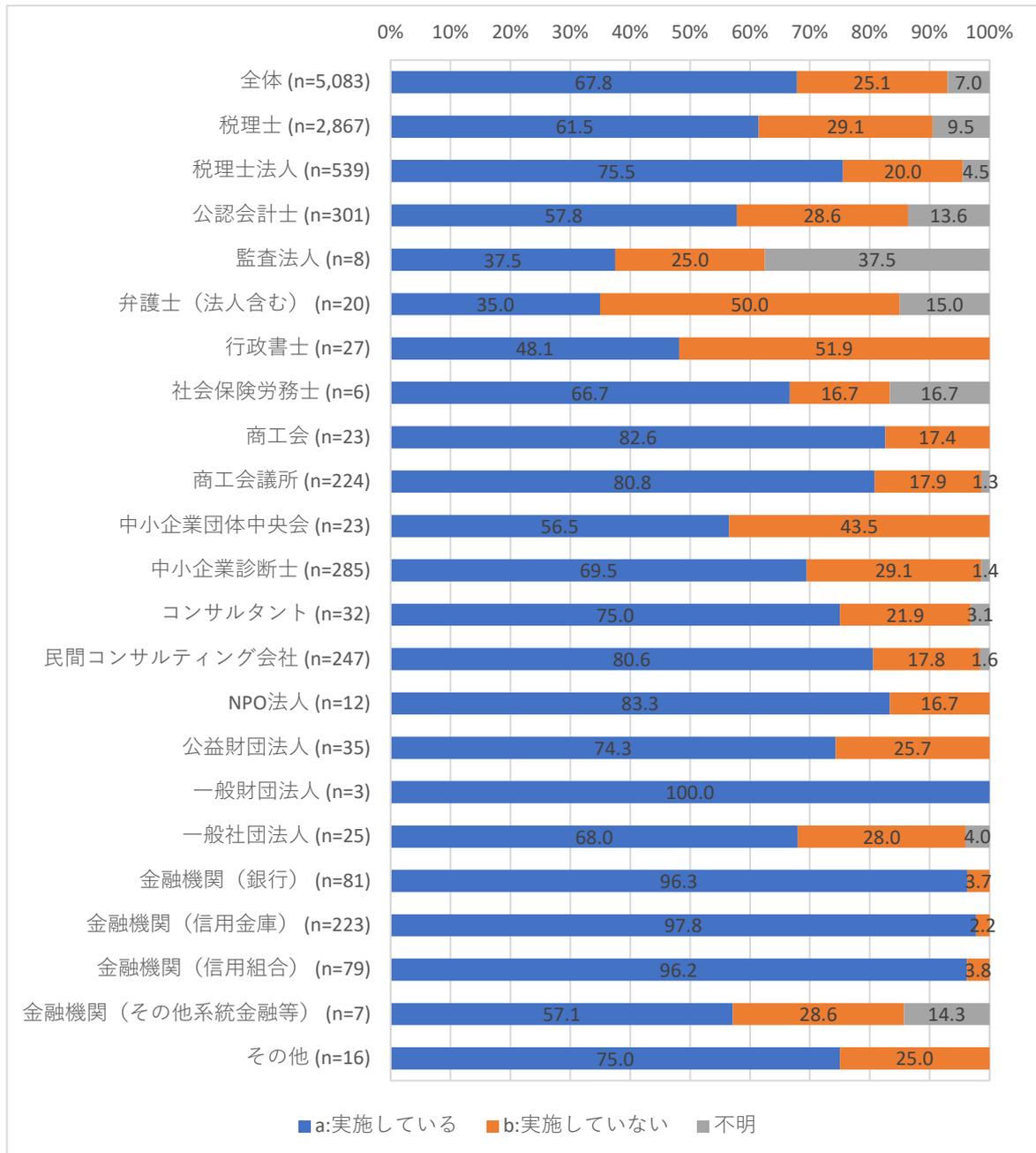


### (8) 支援事業者への継続的なモニタリング実施状況

支援事業者への継続的なモニタリング実施状況は、全体の67.8%が実施している。

属性別では、「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」の継続的なモニタリング実施率は、いずれも95%を超える。また、「商工会」「商工会議所」「民間コンサルティング会社」「NPO法人」は8割以上と高い。

図表 27 継続的なモニタリング実施状況（属性別）

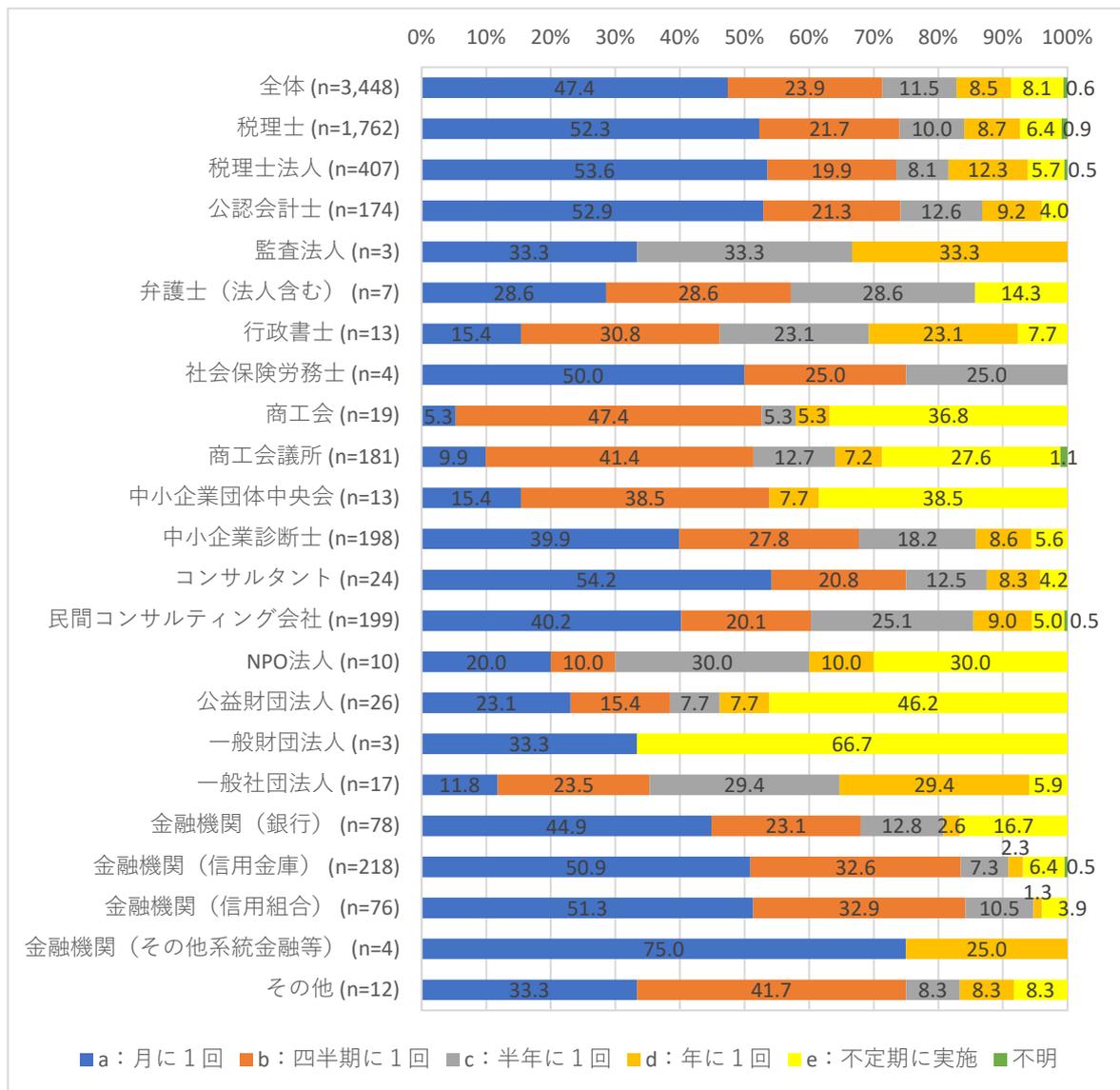


### (9) モニタリングの平均頻度

モニタリングの平均頻度は、全体で「月に1回」が47.4%と最も多く、次ぐ「四半期に1回」23.9%を合わせると、7割以上となっている。

属性別では、「商工会」「商工会議所」「中小企業団体中央会」は3割前後が「不定期に実施」しており、「四半期に1回」以上の定期実施は5割強にとどまる。逆に、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は8割以上が「四半期に1回」以上モニタリングしている。

図表 28 モニタリングの平均頻度（属性別）



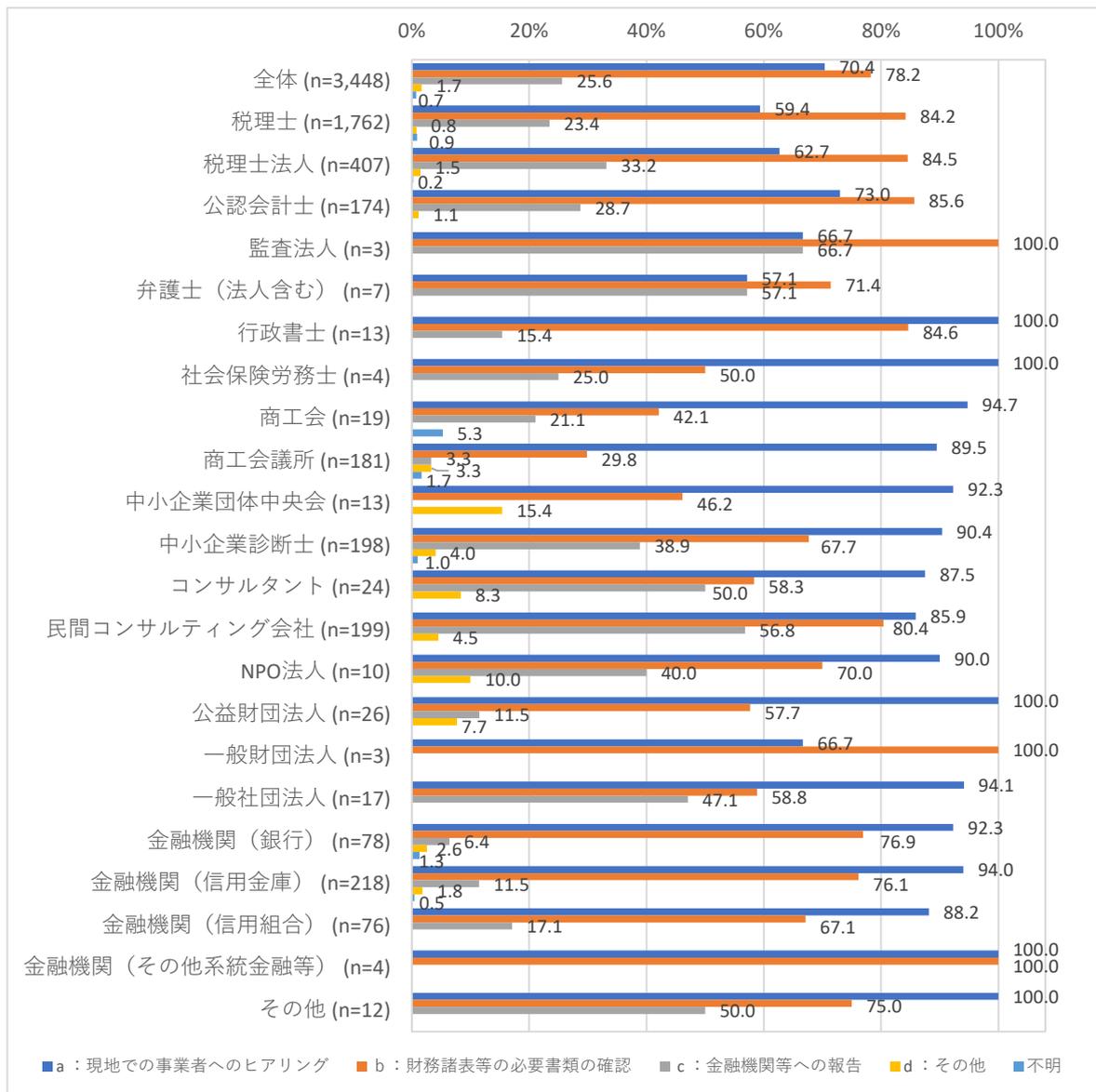
※図表 28 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

### (10) モニタリングの際に実施すること

モニタリングの際に実施することは、全体では「財務諸表等の必要書類の確認」が78.2%と最も高く、次いで「現地での事業者のヒアリング」が70.4%と高い。

属性別では、「税理士」「税理士法人」「公認会計士」は「財務諸表等の必要書類の確認」が8割以上と高く、逆に「現地での事業者のヒアリング」は6～7割となっている。一方、それら以外の機関の多くは「現地での事業者のヒアリング」が9割前後と高く、「財務諸表等の必要書類の確認」の実施率を大きく上回っている。

図表 29 モニタリングの際に実施すること（属性別）



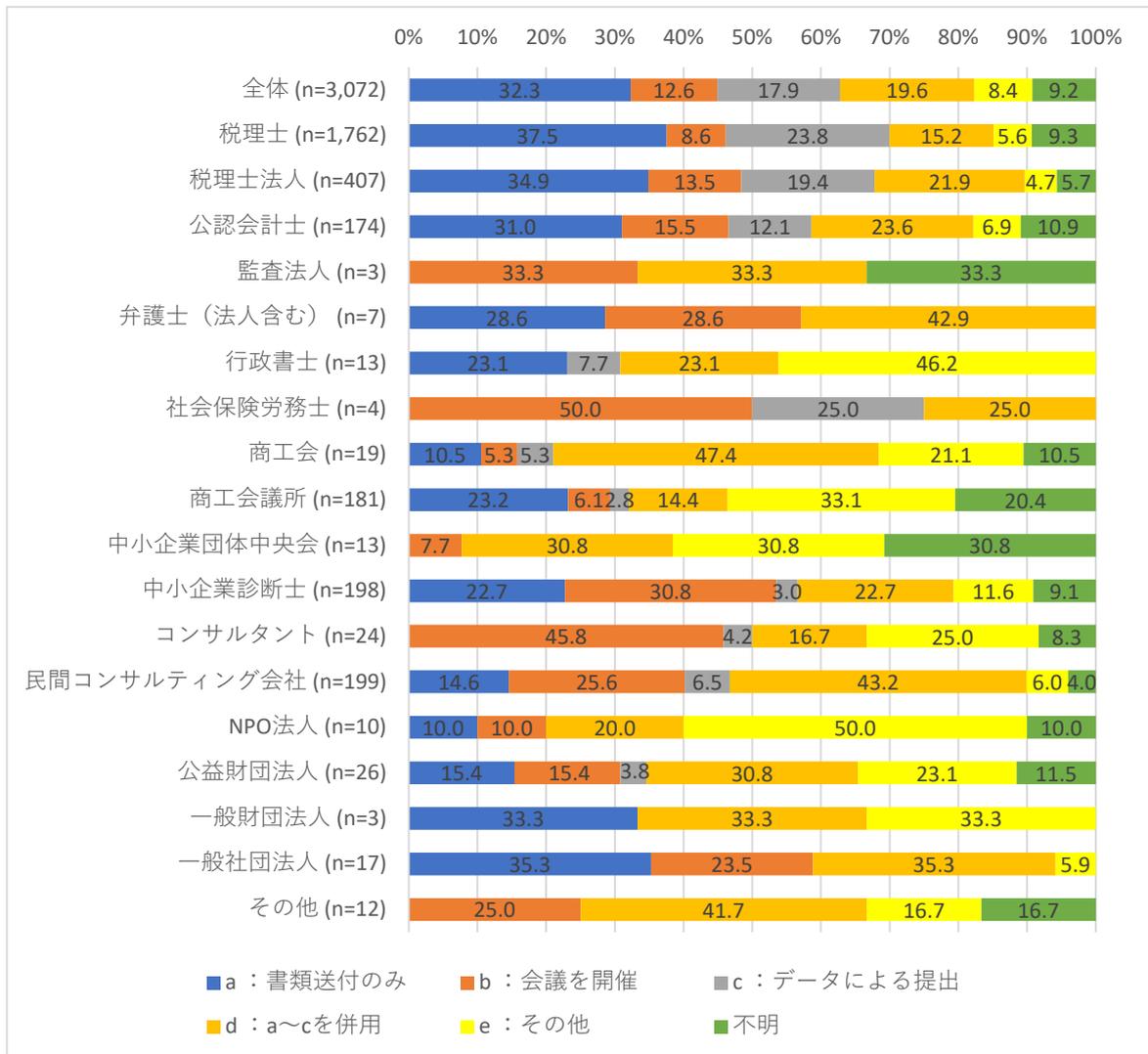
※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

(11) モニタリング業務における金融機関等への説明方法

モニタリング業務における金融機関等への説明方法は、全体では「書類送付のみ」が32.3%と最も高い一方で、「書類送付、会議を開催、データによる提出の併用」が19.6%となっている。

属性別では、「税理士」「税理士法人」「一般社団法人」は、「書類送付のみ」で実施している機関がやや多い。一方、「弁護士」「商工会」「民間コンサルティング会社」は、「書類送付、会議を開催、データによる提出の併用」が4～5割弱と高い。

図表 30 モニタリング業務における金融機関等への説明方法（属性別）



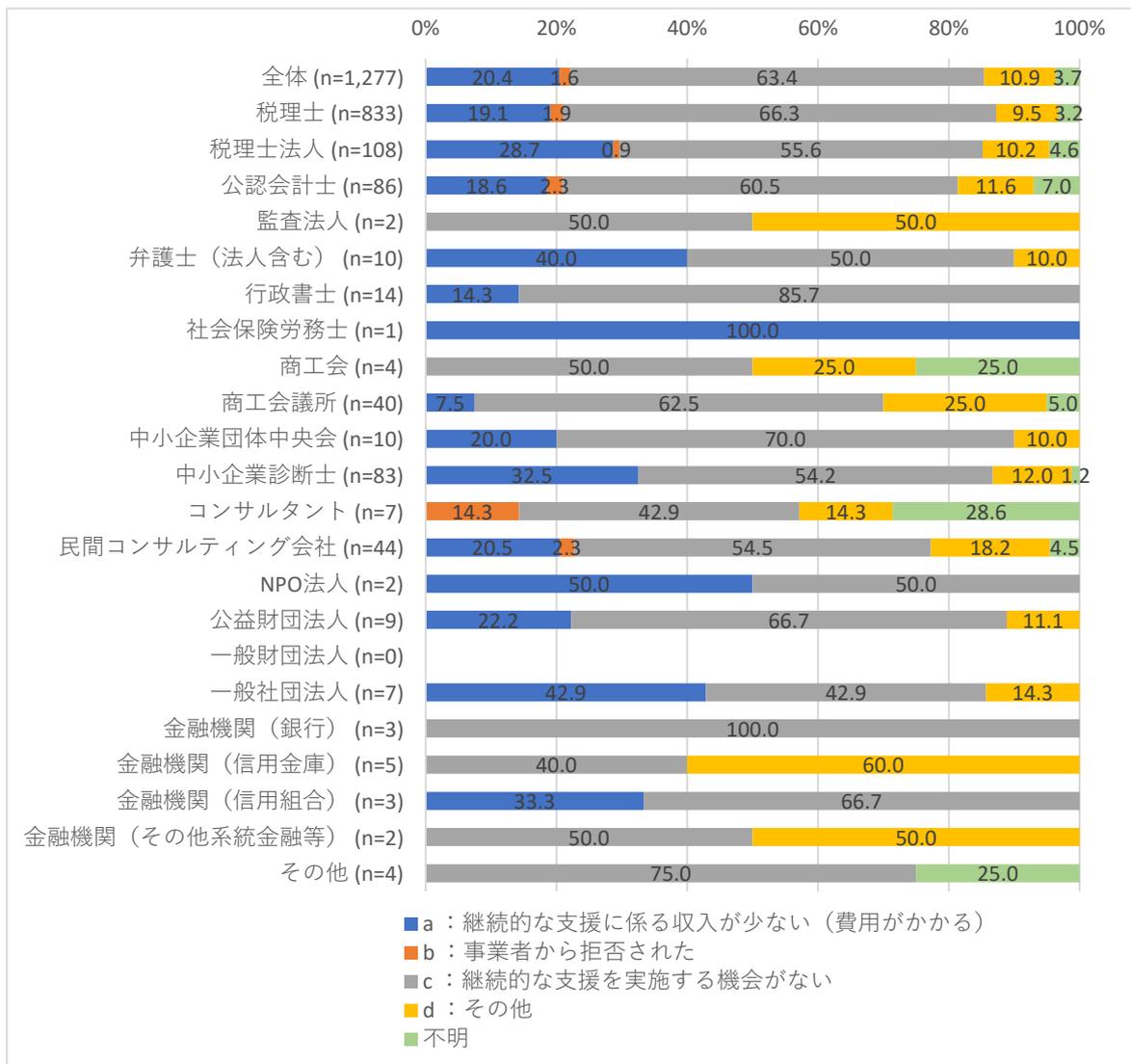
※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施している」と回答した機関のうち、「金融機関」を除いて集計している。

### (12) モニタリングを実施していない理由

モニタリングを実施していない理由をみると、全体の6割以上が「継続的な支援を実施する機会がない」ことをあげている。また、2割は「継続的な支援に係る収入が少ない」ことが理由となっている。

属性別では、「税理士法人」「弁護士」「中小企業診断士」「一般社団法人」は、「継続的な支援に係る収入が少ない」という理由が3割弱～4割強と高い。

図表 31 モニタリングを実施していない理由（属性別）



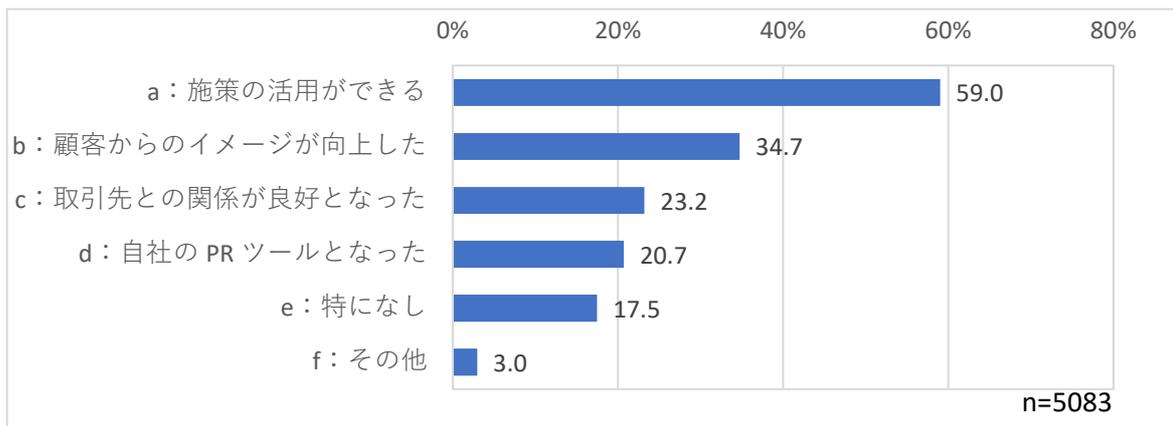
※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なモニタリング実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

### (13) 認定支援機関であることのメリット

認定支援機関であることのメリットをみると、全体の約6割が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が約3割となっている。一方で、メリットを感じていない「特になし」は2割弱であった。

属性別では、「弁護士」を除くほぼすべての機関で「施策の活用ができる」ことが最も高い。金融機関は「取引先との関係が良好となった」が4割を超えている。

図表 32 認定支援機関であることのメリット（複数回答）



図表 33 認定支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）

	n数	a: 施策の活用ができる	b: 顧客からのイメージが向上した	c: 取引先との関係が良好となった	d: 自社のPRツールとなった	e: 特になし	f: その他
全体	5083	59.0	34.7	23.2	20.7	17.5	3.0
税理士	2867	53.9	34.5	23.0	16.6	19.6	2.9
税理士法人	539	69.6	39.7	25.0	31.7	11.9	3.0
公認会計士	301	46.8	26.6	17.3	17.3	26.9	3.7
監査法人	8	25.0				75.0	
弁護士（法人含む）	20	30.0	40.0	10.0	30.0	20.0	10.0
行政書士	27	59.3	55.6	25.9	37.0	7.4	
社会保険労務士	6	50.0	33.3		33.3		33.3
商工会	23	91.3	39.1	26.1	21.7	13.0	4.3
商工会議所	224	79.0	33.5	13.8	17.4	11.2	4.0
中小企業団体中央会	23	56.5	52.2	13.0	30.4	13.0	
中小企業診断士	285	57.9	36.1	15.4	27.4	20.4	4.6
コンサルタント	32	50.0	34.4	18.8	28.1	18.8	9.4
民間コンサルティング会社	247	67.2	43.3	21.5	34.4	8.9	1.6
NPO法人	12	66.7	66.7	33.3	41.7	25.0	
公益財団法人	35	60.0	37.1	11.4	28.6	25.7	
一般財団法人	3	66.7	33.3				
一般社団法人	25	68.0	40.0	16.0	40.0	8.0	4.0
金融機関（銀行）	81	81.5	19.8	43.2	9.9	4.9	1.2
金融機関（信用金庫）	223	77.6	28.7	42.2	23.3	7.2	1.3
金融機関（信用組合）	79	65.8	26.6	41.8	19.0	15.2	1.3
金融機関（その他系統金融等）	7	85.7	42.9	42.9	42.9	14.3	
その他	16	50.0	31.3	25.0	50.0	25.0	